



平成 18 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 19 年 2 月 16 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8914 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.arealink.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 平出 圭子 TEL 03(5501)2215
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 16 日
 米国基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	22,255	46.1	4,154	94.4	3,804	98.5
17 年 12 月期	15,233	—	2,137	—	1,916	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18 年 12 月期	2,163	88.4	2,272	81	2,255	73	21.6	16.2	17.1
17 年 12 月期	1,148	—	5,136	24	5,073	52	19.4	11.2	12.6

(注) ①持分法投資損益 18 年 12 月期 △40 百万円 17 年 12 月期 △9 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 12 月期 951,911 株 17 年 12 月期 223,598 株
 ③会計処理の方法の変更 有 (事業別セグメント情報のセグメントの区分の変更)
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤連結財務諸表は平成 17 年 12 月期より作成しておりますので、前々期との比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18 年 12 月期	30,056		14,155		47.1	14,269	82
17 年 12 月期	17,034		5,914		34.7	26,367	41

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 12 月期 992,012 株 17 年 12 月期 224,316 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	△6,710	△993	10,408	4,541
17 年 12 月期	△2,738	△597	2,949	1,836

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,644	3,598	2,153
通 期	30,266	5,335	3,198

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,223 円 91 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料 9 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

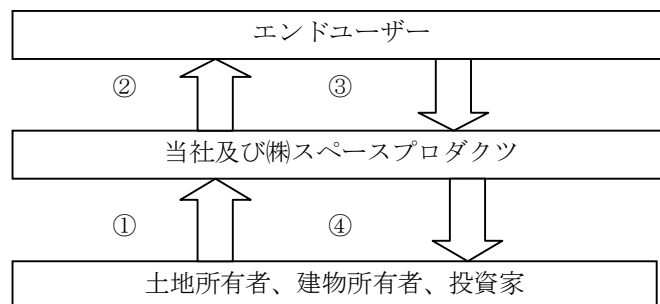
当社グループは、当社（エリアリンク株式会社）及び、連結子会社1社（株式会社スペースプロダクツ）、関連会社1社（グッド・コミュニケーション株式会社）により構成されております。当社、連結子会社1社、及び関連会社1社は「不動産の再活性」「地域の再活性」を事業コンセプトに、様々な不動産サービス事業を推進しております。

また、当社グループの「不動産再生・流動化サービス事業」におけるハローリニューアル事業の基盤強化を目指して、住宅の設計、施工のノウハウを持つ株式会社マックホームとの業務提携を図り、当該分野における個人顧客を対象として、ライフスタイル提案型住宅リニューアル・新築事業を専業とする会社を設立することを目的として、前連結会計年度にハローアッカ株式会社を設立しましたが、当連結会計年度において同社株式を売却しております。

当社の主な事業と子会社・関連会社をセグメントごとに系統図にすると以下のようになります。

<不動産運用サービス事業>

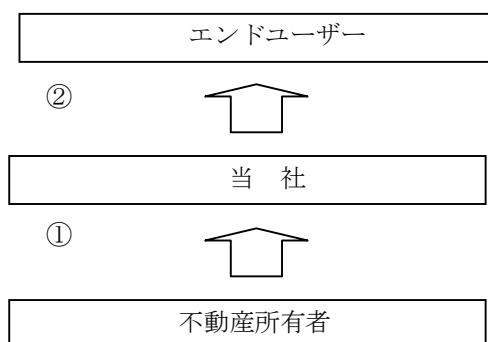
1. 借上げ



- ① 当社グループは、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。
- ② 当社グループは、未活性の不動産を商品化（※）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローパーキング」等のハローシリーズに加えて、(株)スペースプロダクツが「らく賃BOX」であります。なお、「ハローマンスリー」については平成17年4月1日より業務・資本提携先であるグッド・コミュニケーション(株)に運営委託しております。（即ち、エンドユーザーとは直接取引をしない形となっております）

※ 商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルにトランクの内部造作を施す等当社グループが行う設備投資をいいます。
- ③ 当社はエンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。
- ④ 当社は不動産所有者に賃借料を支払います。
なお、「土地所有者、建物所有者、投資家」と「投資家」が加わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランク内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

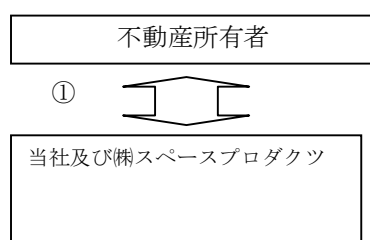
2. 自社保有



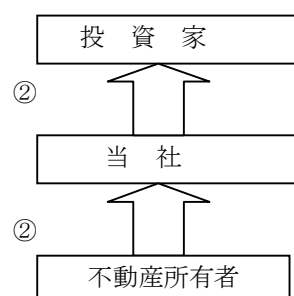
- ① 当社が不動産所有者から不動産（マンション、オフィスビル、商業施設、リゾート等）を購入し、保有します。
- ② 購入時の形態のままでエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

<不動産再生・流動化サービス事業>

<受注>



<リニューアル>



- ① 当社は、不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事、或いはトランク内部造作設置に関する「業務請負契約」を締結し、(外注を使って) 工事を実施します。あるいは当該不動産にコンテナの設置に関する契約を締結し、コンテナを設置します。
- ② 当社は、不動産再生・流動化サービス事業で仕入れた不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売します。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「不動産の再活性」「地域の再活性」「企業の再活性」をコンセプトに掲げ（従前は「都市生活の再活性」のみ）、首都圏中心にマンスリーマンション、トランクルーム等のハローシリーズを展開しております。「困ったところにビジネスあり」の精神を忘れずに、未活性の遊休不動産を所有する不動産オーナーのニーズに対して、当社独自のビジネスモデルによって付加価値を加えることで、エンドユーザーに対してより便利で活用しやすい空間を提供することを基本方針にしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。その一環として、前年に引き続き平成 18 年 7 月 1 日に 1 : 4 の株式分割を実施いたしました（平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会決議）。今後も財政状態等に応じて株式投資単位の適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、当面は経常利益の増加率を 50%に定め、経営目標としていく方針であります。長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点から ROE を重要な経営指標と定めていく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述の「(1) 経営の基本方針」を具現化するために以下の点を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①不動産運用サービス各事業における現場数の増加及びサービス強化

コンテナ、トランクルームについては、特に注力して現場数を増加させ、規模のメリット、ノウハウのさらなる蓄積、サービス力アップを図る方針であります。また、パーキングについても成長を模索すべくエリアの拡大、新サービスの導入を検討していきます。

マンスリーマンションについては、競争が激化しているため、現状の部屋数を維持しつつ稼働率を確保するとともに、IT 技術を利用した効率的運営を推進する方針であります。

②M&Aの推進

当社グループは、「企業再活性」をテーマの一つに掲げており、当社グループとのシナジー効果の期待できる分野、企業について積極的にM&Aを推進していく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

各事業及び管理部門においてシステムの重要性はさることながら人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

また、サービス面では、常に消費者の視点から見て満足されるサービスを心がけ、外部環境に柔軟に対応しながら各事業（不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業）のサービスの質の向上、量の拡大を目指すことを課題と考えております。具体的には、①ノウハウの蓄積による各事業のスピードの加速（質・量の側面）、②シナジー効果が発現できる分野への参入及び商品開発の推進、③既存事業の第2の成長に向けての新たな成長資源の確保、により業績の向上に邁進する所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用状況は好調さを維持し引き続き回復基調となりました。、このような状況のもと、当社グループは「都市生活の再活性」をコンセプトに不動産運用事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 22,255 百万円、営業利益は 4,154 百万円、経常利益は 3,804 百万円、当期純利益は 2,163 百万円となりました。

2 事業の種類別セグメントにおける業績の概況

従来、「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分であった事業区分を、当連結会計年度より従来のレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を除いたものと従来のストックマネジメント事業を一括した「不動産運用サービス事業」、従来のクリエイティブマネジメント事業とレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を一括した「不動産再生・流動化サービス事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。前年同期比較にあたっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

<不動産運用サービス事業>

当連結会計年度における不動産運用サービス事業の売上高は 6,268 百万円（前年同期比 24.0%増）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 12 月末
マンスリー（室）	993	975	829
コンテナ（室）	5,388	6,197	8,897
トランク（室）	3,340	6,155	10,681
パーキング（台）	376	404	1,215
付置義務駐車場（台）	183	309	234
SOHO（室）	60	198	359
リゾート（室）	—	367	352

（注）前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 16 年末の数値は個別ベースのものであります。なお、マンスリーマンションの数値はグッド・コミュニケーション㈱に運営委託している当社分のみ数値であり、グッド・コミュニケーション㈱分は含まれておりません。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当連結会計年度における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は 15,991 百万円（前年同期比 57.1%増）となりました。

事業	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 12 月末
受注事業（件）	45	72	67
リニューアル事業（件）	12	24	28

（注）前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 16 年末の数値は個別ベースのものであります。

<その他の事業>

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は 17 百万円（前年同期比 36.9%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、当期首より 2,705 百万円増加し、4,541 百万円となりました。

この増加の要因は、増資による資金調達を行ったことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが 10,408 百万円の収入となったためであります。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが 6,710 百万円の支出および、投資活動によるキャッシュ・フローが 993 百万円の支出となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 6,710 百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 3,701 百万円計上された一方で、たな卸資産が 9,935 百万円増加したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローは 993 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入 306 百万円、投資有価証券の売却による収入 1 百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が 1,136 百万円、無形固定資産の取得による支出が 94 百万円なされたためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローは 10,408 百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増加 3,966 百万円、長期借入金の純減少 1,139 百万円、株式の発行による収入が 6,251 百万円及び社債の発行による収入が 1,742 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成 18 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率 (%)	47.1	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	226.7	421.4
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 各指標は、連結ベース財務数値により計算しております。

(3) 次期の見通し

次期における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

なお、当期よりセグメント区分の変更をしております。従来のレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を除いたものと従来のストックマネジメント事業を一括して「不動産運用サービス事業」とし、また、従来のクリエイティブマネジメント事業とレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を一括して「不動産再生・流動化サービス事業」としております。

「不動産運用サービス事業」においては、いわゆる収納事業（当社グループではストレージ事業として総称しておりますがより具体的には、従来のハローコンテナ、ハロートランク）を中核事業として位置づけ、現場数、区分数を大幅に増加させる見込みです。

「不動産再生・流動化サービス事業」においては、受注事業に加え、リニューアルによる保有物件の再生・流動化を引続き拡大していく見込みであります。

平成19年12月期の業績見通しといたしましては、「不動産運用サービス事業」が10,130百万円、「不動産再生・流動化サービス事業」が20,135百万円と計画し、合計では売上高30,266百万円、経常利益5,335百万円、当期純利益3,198百万円と見込んでおります。

（なお、平成17年12月期の売上高を平成18年12月期以降に適用するセグメント区分で集計した場合は以下の通りとなります。平成17年12月期 不動産運用サービス事業売上高5,056百万円、不動産再生・流動化サービス事業売上高10,180百万円、その他の売上高27百万円）

19年12月期業績予想

(連結)

(百万円、銭未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	17,644	3,598	2,153	2,170	81
通期	30,266	5,335	3,198	3,223	91

(単体)

(百万円、銭未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	17,512	3,591	2,154	2,172	28
通期	30,000	5,300	3,180	3,205	60

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社グループは、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分でなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 当社グループ自ら不動産を所有することのリスクについて

当社グループが自ら不動産を所有するにあたっては、(i)希少価値のある物件である、(ii)ネット利回り平均10%以上、(iii)即収入が見込める物件、(iv)空室ができてでも当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、一定の条件(現在、固定金利3%未満、10年返済)を満たすこととしております。

しかしながら、当社グループの潜在需要の見通しが十分でなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 不動産価格が高騰することのリスクについて

不動産投資信託の組成は活発化するなど、不動産投資分野への資金流入が進んでいることにより、都心部を中心とした不動産価格の上昇傾向が出てきております。当社グループとしては、不動産価格高騰はすべての不動産において起こるのではなく一部（例えば、ファンド、リート、分譲など）の不動産が高騰するものと考えております。そこで生じる不動産市場の歪みを、当社グループの「困った不動産の再活性」という基本姿勢を通してさらなるビジネスチャンスの到来と捉えております。

しかしながら、当社グループ自らが不動産を取得し事業を進めることも考えられ、不動産価格高騰による当社グループの仕入コストが上昇したり、仕入自体が困難となる可能性があります。

④ 新規事業の比重が高いことのリスクについて

当社グループが新規事業を進めるにあたって、テストラン（6ヶ月～12ヶ月）を確実に実施し、当該事業の収益力、テストラン期間に見つかった課題の解消状況を十分見極めたうえで、事業の拡大または傷の浅いうちの撤退を行うという方針を採用しております。また、当社グループが手がける新規事業は、基本的に既存事業のノウハウが活用でき、事業展望も比較的立てやすい領域となっております。さらに、「困った不動産の再活性」コンサル事業を展開するにあたって、新規商品の開発は必要であり、また、その結果各事業の相乗効果ももたらされるものであります。

しかしながら、新規の事業である以上、失敗に終わる可能性は既存の事業と比較すれば相対的に大きく、既に高収益を上げている事業と、同等かそれ以上の成果を上げることができない可能性があります。その結果として新規事業の比重が高いことにより、当社グループの業績および財政状態が不安定化する可能性があります。

⑤ 参入障壁が低いことのリスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社グループは「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせると一緒にご提案できるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

⑥ 平成18年12月末の財政状態について

当社グループは平成16年12月期より不動産運用サービス事業及び不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業を展開するために、同事業用の用に供される物件を取得しておりますが、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。

平成18年12月末においては合計40件(中古マンション、ホテル、中古アパート等)を所有しております。これにより、平成18年12月末時点での当該物件の簿価の総額が20,294,601千円、当該物件取得のための借入金残高が9,745,565千円、有利子負債総額が12,762,015千円(純資産の90.2%)となっております。

不動産運用サービス事業の用に供した物件は経常的に収益を獲得できる物件にしていくため、積極的に活用していく一方で、早期の資金回収を図るべく、一部の物件を除いて、適時に売却していく方針(当該物件は原則として再賃貸を行う予定)であります。また不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業に供した物件についても、同様の方針であります。

しかしながら、当社グループの当該物件に対する潜在需要の見通しが十分でなかったり、あるいは予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合等には、借入金をはじめとする有利子負債から生じる金利負担を十分にまかなうことが困難となる可能性があります。

⑦ 組織の運営等について

(i) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成18年12月末に於ける当社組織を構成する人員は役員8名(取締役5名、監査役3名)及び従業員45名と小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継手続の遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ネットワーク事業における「ミスター貸地」及び「ハローコンテナ」商標について

当社グループは、「ミスター貸地」事業及び「ハローコンテナ」事業に関する商標使用許諾契約を締結した事業者(以下、ネットワーク事業者と称する)に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社グループと各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって上記各事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成18年12月末時点で商標使用許諾契約を結んでいる相手先は「ミスター貸地」については194社、「ハローコンテナ」については199社であります。

⑨ 「コンテナ」事業で使用するコンテナの仕入先について

当社グループは現在、「ハローコンテナ」事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から日本コンテナアソート株式会社1社のみを選定しております。

仕入先を1社のみ選定している理由は「ハローコンテナ事業」の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により1基あたりのコンテナの仕入価格を低減することにあります。

しかしながら、同社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社グループが予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社グループは不動産運用サービス事業を構成する各事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃借人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお本事業開始以降平成18年12月期(12月末日まで)において、賃借人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は2件あります。

⑪ ハローコンテナ事業に対する規制強化の可能性について

当社グループがハローコンテナ事業として行っている「コンテナ倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社グループが設置しているコンテナについて、平成18年12月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは新たな行政指導として当社グループが認識している事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社グループのハローコンテナ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,851,157		4,551,868		
2. 売掛金		338,253		262,627		
3. たな卸資産	※2.4	8,193,218		19,463,927		
4. 前渡金		854,702		—		
5. 繰延税金資産		124,513		280,430		
6. その他		550,677		1,011,408		
貸倒引当金		△5,968		△7,428		
流動資産合計		11,906,554	69.9	25,562,834	85.0	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2.4	1,614,507		1,425,221		
減価償却累計額		125,682	1,488,824	144,549	1,280,672	
2. 機械装置及び運搬具		103,130		90,185		
減価償却累計額		46,524	56,606	47,250	42,935	
3. 土地	※2.4		2,110,659		1,196,958	
4. 建設仮勘定			46,280		279,937	
5. その他		111,479		159,681		
減価償却累計額		36,397	75,082	52,695	106,985	
有形固定資産合計			3,777,452		2,907,489	9.7
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定			126,805		—	
2. 営業権			44,568		—	
3. のれん			—		185,938	
4. その他	※4		16,120		48,036	
無形固定資産合計			187,493	1.1	233,974	0.8
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		583,279		505,909	
2. 差入保証金			439,577		—	
3. 繰延税金資産			—		2,420	
4. その他			160,978		832,417	
貸倒引当金			△20,363		△26,514	
投資その他の資産合計			1,163,470	6.8	1,314,232	4.4
固定資産合計			5,128,417	30.1	4,455,696	14.8
III 繰延資産						
1. 社債発行費			—		38,400	
繰延資産合計			—	—	38,400	0.1
資産合計			17,034,971	100.0	30,056,930	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比	増減 (千円)	構成比
			%		%
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		401,193		380,360	
2. 短期借入金	※2	1,828,332		5,727,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,476,521		1,160,568	
4. 未払法人税等		626,347		1,315,548	
5. 前受金		518,661		461,729	
6. その他	※2	298,133		571,080	
流動負債合計		5,149,189	30.2	9,616,287	32.0
II 固定負債					
1. 社債	※2	140,000		1,395,000	
2. 長期借入金	※2	4,852,617		4,069,447	
3. 預り保証金		873,458		—	
4. 繰延税金負債		45,832		—	
5. その他		56,725		820,358	
固定負債合計		5,968,633	35.1	6,284,805	20.9
負債合計		11,117,823	65.3	15,901,093	52.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,517	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,818,520	10.7	—	—
II 資本剰余金		1,863,019	10.9	—	—
III 利益剰余金		2,149,358	12.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		83,732	0.5	—	—
資本合計		5,914,631	34.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		17,034,971	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,944,189	16.4
2. 資本剰余金		—	—	4,988,687	16.6
3. 利益剰余金		—	—	4,200,716	14.0
株主資本合計		—	—	14,133,594	47.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	22,814	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△571	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	22,243	0.1
純資産合計		—	—	14,155,837	47.1
負債純資産合計		—	—	30,056,930	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比	増減 (千円)	百分比
I 売上高	※1	15,233,626	100.0	22,255,039	100.0
II 売上原価		11,480,101	75.4	16,235,285	72.9
売上総利益		3,753,525	24.6	6,019,754	27.1
III 販売費及び一般管理費		1,616,522	10.6	1,865,042	8.4
営業利益		2,137,002	14.0	4,154,711	18.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息		2,346		756	
2. 受取配当金		90		830	
3. 違約金収入		5,000		16,018	
4. 受取手数料		4,796		5,965	
5. スワップ評価益		2,554		—	
6. 為替差益		2,354		—	
7. その他		6,215	0.2	6,352	0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		218,315		194,427	
2. 新株発行費		16,013		—	
3. 株式交付費		—		45,833	
4. 持分法による投資損失		9,524		40,707	
5. 支払手数料		—		67,185	
6. その他		222	1.6	31,803	1.7
経常利益		1,916,283	12.6	3,804,678	17.1
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	※2	76,565		—	
2. 固定資産売却益		48		—	
3. 和解金		—		70,000	
4. 持分変動利益		664		19	
5. その他		—	0.5	11,752	0.4
77,278					
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	4,987		3,136	
2. 固定資産除却損	※4	1,222		142,254	
3. スワップ解約損		27,991		39,949	
4. 訴訟関連費用		20,453	0.4	—	0.8
税金等調整前当期純利益		1,938,906	12.7	3,701,109	16.6
法人税、住民税及び事業税		850,218		1,701,532	
法人税等調整額		△59,780	5.2	△161,754	6.9
少数株主利益又は少数株主損失(△)		17	0.0	△2,184	△0.0
当期純利益		1,148,452	7.5	2,163,516	9.7

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,859,294
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株の発行		3,724	3,724
III 資本剰余金期末残高			1,863,019
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,051,481
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,148,452	
2. 連結初年度に伴う剰余金増加額		5,304	1,153,756
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		55,879	55,879
IV 利益剰余金期末残高			2,149,358

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
連結会計年度中の 変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			△112,158	△112,158
当期純利益			2,163,516	2,163,516
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の 変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,051,358	8,302,696
平成18年12月31日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高	83,732	—	83,732	2,517	5,917,147
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行					6,251,338
剰余金の配当					△112,158
当期純利益					2,163,516
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△60,917	△571	△61,489	△2,517	△64,006
連結会計年度中の 変動額合計	△60,917	△571	△61,489	△2,517	8,238,690
平成18年12月31日 残高	22,814	△571	22,243	—	14,155,837

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,938,906	3,701,109
減価償却費		166,632	145,994
連結調整勘定償却額		31,701	—
のれん償却額		—	45,435
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		12,842	7,893
受取利息及び受取配当金		△2,437	△1,587
支払利息		218,315	194,427
為替差益		△2,354	△776
持分法による投資損失		9,524	40,707
持分変動利益		△664	△19
投資有価証券売却益		△76,565	△544
子会社株式売却益		—	△6,500
新株発行費		16,013	—
株式交付費		—	45,833
社債発行費償却		—	19,200
固定資産売却益		△48	—
固定資産売却損		4,987	3,136
固定資産除却損		1,222	142,254
スワップ解約損		27,991	39,949
訴訟関連費用		20,453	—
和解金		—	△70,000
売上債権の増減額 (増加:△)		△276,027	82,439
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,569,836	△9,935,768
前渡金の増減額 (増加:△)		△722,702	357,158
前払費用の増減額 (増加:△)		△31,485	△83,660
前払金の増減額 (増加:△)		△236,250	236,250
未収入金の増減額 (増加:△)		27,209	△70,622
未収消費税等の増減額 (増加:△)		—	△32,682
差入保証金の増減額 (増加:△)		△76,283	△303,130
長期前払費用の増減額 (増加:△)		△6,813	△44,021
仕入債務の増減額 (減少:△)		293,843	△17,832
未払金の増減額 (減少:△)		△4,578	62,424
未払費用の増減額 (減少:△)		1,559	2,707
未払消費税等の増減額 (減少:△)		5,770	△8,330
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△311,708	△20
前受金の増減額 (減少:△)		251,363	△56,931
前受収益の増減額 (減少:△)		—	△5,212
長期前受収益の増減額 (減少:△)		△8,709	△3,496
預り保証金の増減額 (減少:△)		391,784	△57,663
その他		13,687	5,394
小計		△1,892,655	△5,566,484
利息及び配当金の受取額		2,437	1,587
利息の支払額		△230,236	△189,667
法人税等による支出額		△597,564	△1,026,046
和解金の受取額		—	70,000
訴訟関連費用		△20,453	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,738,472	△6,710,610

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		—	5,020
有形固定資産の取得による支出		△746,603	△1,136,013
有形固定資産の売却による収入		343,177	306,537
無形固定資産の取得による支出		△11,893	△94,686
無形固定資産の売却による収入		2,220	—
投資有価証券の取得による収入		△384,226	△64,800
投資有価証券の売却による収入		204,000	1,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	※2	△1,807	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出	※3	—	△8,673
その他		△2,219	△1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		△597,353	△993,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,482,332	3,966,668
長期借入による収入		3,788,000	2,957,800
長期借入金の返済による支出		△2,230,853	△4,096,923
金利スワップの解約による支出		△27,991	△39,949
株式の発行による収入		7,450	6,251,338
株式の発行による支出		△16,013	△45,833
社債の発行による収入		—	1,742,399
社債の償還による支出		—	△215,000
少数株主からの払込による収入		2,500	—
配当金の支払額		△56,089	△111,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,949,333	10,408,579
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,354	776
V 現金及び現金同等物の増減額		△384,138	2,705,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,220,270	1,836,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,836,132	4,541,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社</p> <p>上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたハローアッカ株式会社は、当連結会計年度の株式売却により連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 株式会社オートビュース グッド・コミュニケーション株式会社</p> <p>上記のうち、グッド・コミュニケーション株式会社は新規取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社オートビュースは当連結会計年度の売却により持分法適用の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (i) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(ii) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(iii) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(iv) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1406 938 1473"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～28年	機械装置	9～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (i) 商品 同左</p> <p>(ii) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(iii) 未成工事支出金 同左</p> <p>(iv) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1406 1417 1473"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	5～25年	機械装置	9～10年
建物及び構築物	5～28年									
機械装置	9～10年									
建物及び構築物	5～25年									
機械装置	9～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は、14,156,409千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度598,398千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度720,524千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度815,795千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「スワップ評価益」(当連結会計年度616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度544千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																																		
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">262,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社有価証券(新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,366,062千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,314,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,676,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p> <p>※3 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 224,316株</p> <p>※4 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	262,290千円	その他関係会社有価証券(新株予約権)	20,650千円	定期預金	29,024千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,268千円	土 地	2,049,179千円	計	9,366,062千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定	1,314,232千円	長期借入金		社債	140,000千円	長期借入金	4,676,067千円	計	6,630,299千円	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">221,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社有価証券(新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">811,844千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,378,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は、短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467百万円、土地1,227百万円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額 及びコミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,832,100千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	221,912千円	その他関係会社有価証券(新株予約権)	20,650千円	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	1年以内返済予定	811,844千円	長期借入金		1年以内償還予定社債	270,000千円	社債	1,395,000千円	長期借入金	3,378,721千円	計	8,855,565千円	当座貸越極度額の総額 及びコミットメントの 総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円
投資有価証券(株式)	262,290千円																																																																		
その他関係会社有価証券(新株予約権)	20,650千円																																																																		
定期預金	29,024千円																																																																		
販売用不動産	6,010,591千円																																																																		
建 物	1,277,268千円																																																																		
土 地	2,049,179千円																																																																		
計	9,366,062千円																																																																		
短期借入金	500,000千円																																																																		
1年以内返済予定	1,314,232千円																																																																		
長期借入金																																																																			
社債	140,000千円																																																																		
長期借入金	4,676,067千円																																																																		
計	6,630,299千円																																																																		
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																																		
借入実行残高	1,245,000千円																																																																		
差引額	705,000千円																																																																		
投資有価証券(株式)	221,912千円																																																																		
その他関係会社有価証券(新株予約権)	20,650千円																																																																		
定期預金	24,006千円																																																																		
販売用不動産	10,844,188千円																																																																		
建 物	690,562千円																																																																		
土 地	1,196,958千円																																																																		
計	12,755,715千円																																																																		
短期借入金	3,000,000千円																																																																		
1年以内返済予定	811,844千円																																																																		
長期借入金																																																																			
1年以内償還予定社債	270,000千円																																																																		
社債	1,395,000千円																																																																		
長期借入金	3,378,721千円																																																																		
計	8,855,565千円																																																																		
当座貸越極度額の総額 及びコミットメントの 総額	7,250,000千円																																																																		
借入実行残高	3,417,900千円																																																																		
差引額	3,832,100千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 565,586千円 給与手当 229,649千円 連結調整勘定償却額 31,701千円 貸倒引当金繰入 12,842千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであります。 給与手当 390,439千円 のれん償却額 45,435千円 顧問料 378,315千円 広告宣伝費 219,192千円 貸倒引当金繰入 11,898千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 48千円	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,655千円 ソフトウェア 1,332千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,136千円
※4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 575千円 長期前払費用 647千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 120,391千円 機械装置及び運搬具 7,979千円 工具器具備品 2,652千円 長期前払費用 11,231千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	224,316	767,696	—	992,012
合計	224,316	767,696	—	992,012
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加767,696株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	4,408株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月 30日定時株主 総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3 月29日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	248,003 千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,851,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,024千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,836,132千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,851,157千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,024千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,836,132千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,551,868千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,006千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,541,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,551,868千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,006千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,541,862千円				
現金及び預金勘定	1,851,157千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,024千円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	1,836,132千円																				
現金及び預金勘定	4,551,868千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,006千円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	4,541,862千円																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社スペースプロダクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スペースプロダクト株式の取得価額と株式会社スペースプロダクト株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">140,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,741</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">158,506</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△53,748</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△224,140</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社スペースプロダクト株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社スペースプロダクト株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△78,192</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社スペースプロダクト株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> </table>	流動資産	140,641	固定資産	58,741	連結調整勘定	158,506	流動負債	△53,748	固定負債	△224,140	<hr/>		株式会社スペースプロダクト株式の取得価額	80,000	株式会社スペースプロダクト株式の現金及び現金同等物	△78,192	<hr/>		差引：株式会社スペースプロダクト株式取得のための支出	1,807	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
流動資産	140,641																				
固定資産	58,741																				
連結調整勘定	158,506																				
流動負債	△53,748																				
固定負債	△224,140																				
<hr/>																					
株式会社スペースプロダクト株式の取得価額	80,000																				
株式会社スペースプロダクト株式の現金及び現金同等物	△78,192																				
<hr/>																					
差引：株式会社スペースプロダクト株式取得のための支出	1,807																				

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりハローアッカ株式会社を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにハローアッカ株式会社株式売却による支出との関係は次のとおりです。

	(千円)
流動資産	57,707
固定資産	22,157
流動負債	△78,532
固定負債	-
少数株主持分	△333
株式売却益	6,500
ハローアッカ株式会社株式の売却価格	7,500
ハローアッカ株式会社株式の現金及び現金同等物	△16,173
差引：ハローアッカ株式会社株式売却による支出	△8,673

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 6,003</td> <td style="text-align: right;">千円 4,002</td> <td style="text-align: right;">千円 2,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,004,307</td> <td style="text-align: right;">370,745</td> <td style="text-align: right;">633,562</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,010,311</td> <td style="text-align: right;">374,748</td> <td style="text-align: right;">635,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	千円 6,003	千円 4,002	千円 2,001	工具器具 備品	1,004,307	370,745	633,562	合 計	1,010,311	374,748	635,563	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 6,003</td> <td style="text-align: right;">千円 5,203</td> <td style="text-align: right;">千円 800</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2,467,055</td> <td style="text-align: right;">702,408</td> <td style="text-align: right;">1,764,647</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,473,059</td> <td style="text-align: right;">707,611</td> <td style="text-align: right;">1,765,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	千円 6,003	千円 5,203	千円 800	工具器具 備品	2,467,055	702,408	1,764,647	合 計	2,473,059	707,611	1,765,447
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	千円 6,003	千円 4,002	千円 2,001																														
工具器具 備品	1,004,307	370,745	633,562																														
合 計	1,010,311	374,748	635,563																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	千円 6,003	千円 5,203	千円 800																														
工具器具 備品	2,467,055	702,408	1,764,647																														
合 計	2,473,059	707,611	1,765,447																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,106千円</td> </tr> </table>	1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合 計	651,106千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">481,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,312,258千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,412千円</td> </tr> </table>	1年以内	481,154千円	1年超	1,312,258千円	合 計	1,793,412千円																				
1年以内	200,087千円																																
1年超	451,019千円																																
合 計	651,106千円																																
1年以内	481,154千円																																
1年超	1,312,258千円																																
合 計	1,793,412千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> </table>	支払リース料	171,042千円	減価償却費相当額	155,196千円	支払利息相当額	18,808千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">375,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">340,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,870千円</td> </tr> </table>	支払リース料	375,481千円	減価償却費相当額	340,996千円	支払利息相当額	45,870千円																				
支払リース料	171,042千円																																
減価償却費相当額	155,196千円																																
支払利息相当額	18,808千円																																
支払リース料	375,481千円																																
減価償却費相当額	340,996千円																																
支払利息相当額	45,870千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,427千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,963千円	1年超	3,464千円	合 計	13,427千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,584千円	1年超	3,900千円	合 計	10,485千円																				
1年以内	9,963千円																																
1年超	3,464千円																																
合 計	13,427千円																																
1年以内	6,584千円																																
1年超	3,900千円																																
合 計	10,485千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,800	164,500	140,700
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,040	1,542	502
	小計	24,840	166,042	141,202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	24,840	166,042	141,202

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	134,296
計	134,296

当連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,300	64,250	37,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,300	64,250	37,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	26,300	64,250	37,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	199,096
計	199,096

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日 現在）

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	206,250	—	△616	△616
	合計	206,250	—	△616	△616

(注) ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年12月31日 現在）

金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,793千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">52,513千円</td> </tr> <tr> <td>前受金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">66,908千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,908千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,149千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,680千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,793千円	たな卸資産評価損否認額	52,513千円	前受金否認額	1,544千円	前受収益否認額	1,660千円	未払事業税否認額	66,908千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円	営業権償却超過額	615千円	その他	2,206千円	繰延税金資産合計	136,149千円	その他有価証券評価差額金	57,469千円	繰延税金負債合計	57,469千円	繰延税金資産の純額	78,680千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">167,757千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">103,555千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,916千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>前受金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,296千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,850千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	167,757千円	未払事業税否認額	103,555千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,916千円	一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円	前受金否認額	1,420千円	前受収益否認額	664千円	その他	6,265千円	繰延税金資産合計	298,296千円	その他有価証券評価差額金	15,445千円	繰延税金負債合計	15,445千円	繰延税金資産の純額	282,850千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,793千円																																														
たな卸資産評価損否認額	52,513千円																																														
前受金否認額	1,544千円																																														
前受収益否認額	1,660千円																																														
未払事業税否認額	66,908千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円																																														
営業権償却超過額	615千円																																														
その他	2,206千円																																														
繰延税金資産合計	136,149千円																																														
その他有価証券評価差額金	57,469千円																																														
繰延税金負債合計	57,469千円																																														
繰延税金資産の純額	78,680千円																																														
たな卸資産評価損否認額	167,757千円																																														
未払事業税否認額	103,555千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,916千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円																																														
前受金否認額	1,420千円																																														
前受収益否認額	664千円																																														
その他	6,265千円																																														
繰延税金資産合計	298,296千円																																														
その他有価証券評価差額金	15,445千円																																														
繰延税金負債合計	15,445千円																																														
繰延税金資産の純額	282,850千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。</p>																																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 8	当社取締役 3 当社従業員 11	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,808	普通株式 16,768	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事。	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事。	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事。	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事。
対象勤務期間	平成14年4月1日から平成16年4月1日まで	平成14年12月14日から平成16年12月15日まで	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記のように株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記のように株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(1) ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	2,296	—
付与	—	—	—	2,000
失効	—	—	56	152
権利確定	—	—	2,240	—
未確定残	—	—	—	1,848
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	768	5,888	—	—
権利確定	—	—	2,240	—
権利行使	256	3,072	1,080	—
失効	128	—	—	—
未行使残	384	2,816	1,160	—

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	2,344	2,344	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	64,900	69,400	67,133	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	レンタル マネジメ ント事業 (千円)	クリエイト マネジメ ント事業 (千円)	ストックマ ネジメン ト事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,481,665	9,854,731	869,929	27,299	15,233,626	—	15,233,626
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,911	△48,101	25,449	—	30,259	△30,259	—
計	4,534,576	9,806,630	895,379	27,299	15,263,886	△30,259	15,233,626
営業費用	3,743,529	8,470,250	403,562	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益(又は損失)	791,047	1,336,379	491,816	99	2,619,344	△482,341	2,137,002
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,369,680	375,141	11,003,309	8,925	14,757,056	2,277,914	17,034,971
減価償却費	67,355	2	90,865	—	158,223	8,408	166,632
資本的支出	671,730	273	69,093	—	741,097	52,806	793,903

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①レンタルマネジメント事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標権利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク事業」等であります。

②クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③ストックマネジメント事業

当社グループが土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,081千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,277,914千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,268,330	15,969,480	17,228	22,255,039	—	22,255,039
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	21,874	—	21,874	△21,874	—
計	6,268,330	15,991,355	17,228	22,276,914	△21,874	22,255,039
営業費用	5,339,760	12,080,349	—	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益（又は損失）	928,570	3,911,005	17,228	4,856,804	△702,092	4,154,711
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,334,835	143,727	12,688	24,491,250	5,565,680	30,056,930
減価償却費	130,239	157	—	130,396	15,598	145,994
資本的支出	1,049,101	—	—	1,049,101	184,614	1,233,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ（マンスリー）」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,217千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、5,565,680千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、当社グループの事業内容をより適切に反映しセグメント情報の有用性を高めるためであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	—	15,233,626
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	78,360	△48,101	—	30,259	△30,259	—
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	△30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益（又は損失）	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	△482,341	2,137,002
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,372,989	375,141	8,925	14,757,056	2,277,914	17,034,971
減価償却費	158,220	2	—	158,223	8,408	166,632
資本的支出	740,823	273	—	741,097	52,806	793,903

7. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,081千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります

8. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,277,914千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

9. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人 主要 株主 等	林 尚道	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 35.95%	—	—	株式の購入 (注)	80,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)株式の購入は株式会社スペースプロダクツの株式200株を購入したものです。株式購入価格は適正な評価額に基づき決定しております。

なお、当取引により株式会社スペースプロダクツは連結子会社(持株比率100%)となりました。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 26,367円41銭	1株当たり純資産額 14,269円82銭
1株当たり当期純利益 5,136円24銭	1株当たり当期純利益 2,272円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,073円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,255円73銭
	(追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。
	1株当たり純資産額 6,591円85銭 1株当たり当期純利益 1,284円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,268円38銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,148,452千円 普通株式に係る当期純利益 1,148,452千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 223,598株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 429株 新株予約権 2,335株 普通株式増加数 2,764株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,163,516千円 普通株式に係る当期純利益 2,163,516千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 951,911株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 523株 新株予約権 6,686株 普通株式増加数 7,209株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,848株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

前連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
レンタルマネジメント事業	—	—
クリエイティブマネジメント事業	1,631,626	667,806
ストックマネジメント事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	1,631,626	667,806

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
不動産運用サービス事業	—	—
不動産再生・流動化サービス事業	1,003,983	154,425
その他の事業	—	—
合計	1,003,983	154,425

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
レンタルマネジメント事業	4,531,582
クリエイトマネジメント事業	9,779,365
ストックマネジメント事業	895,379
その他の事業	27,299
合計	15,233,626

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
不動産運用サービス事業	6,268,330
不動産再生・流動化サービス事業	15,969,480
その他の事業	17,228
合計	22,255,039

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。